

問6 暴力を受けた場合の相談先

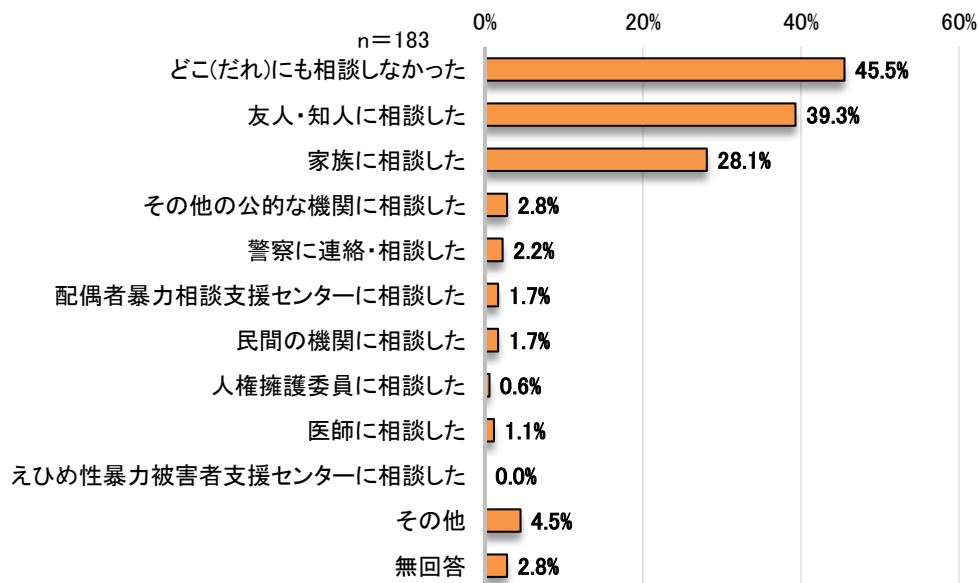
(問5のうち、一つでも1、2とお答えになった方に)

あなたは、これまでに、問5であげたような夫や妻（事実婚や単身赴任など別居中を含む）、生活の本拠を共にする交際相手からの行為について、だれかに打ち明けたり、相談したりしましたか。当てはまるものすべてに○をつけてください。（複数回答）

1	警察に連絡・相談した	2.2%
2	人権擁護委員に相談した(法務局、地方法務局の人権相談窓口を含む)	0.6%
3	配偶者暴力相談支援センター(県男女共同参画センター、県福祉総合支援センター、新居浜市配偶者暴力相談支援センター)に相談した	1.7%
4	えひめ性暴力被害者支援センターに相談した	0.0%
5	その他の公的な機関に相談した	2.8%
6	民間の機関(弁護士会、NPOなど)に相談した	1.7%
7	医師に相談した	1.1%
8	家族に相談した	28.1%
9	友人・知人に相談した	39.3%
10	どこ(だれ)にも相談しなかった	45.5%
11	その他	4.5%
	無回答	2.8%

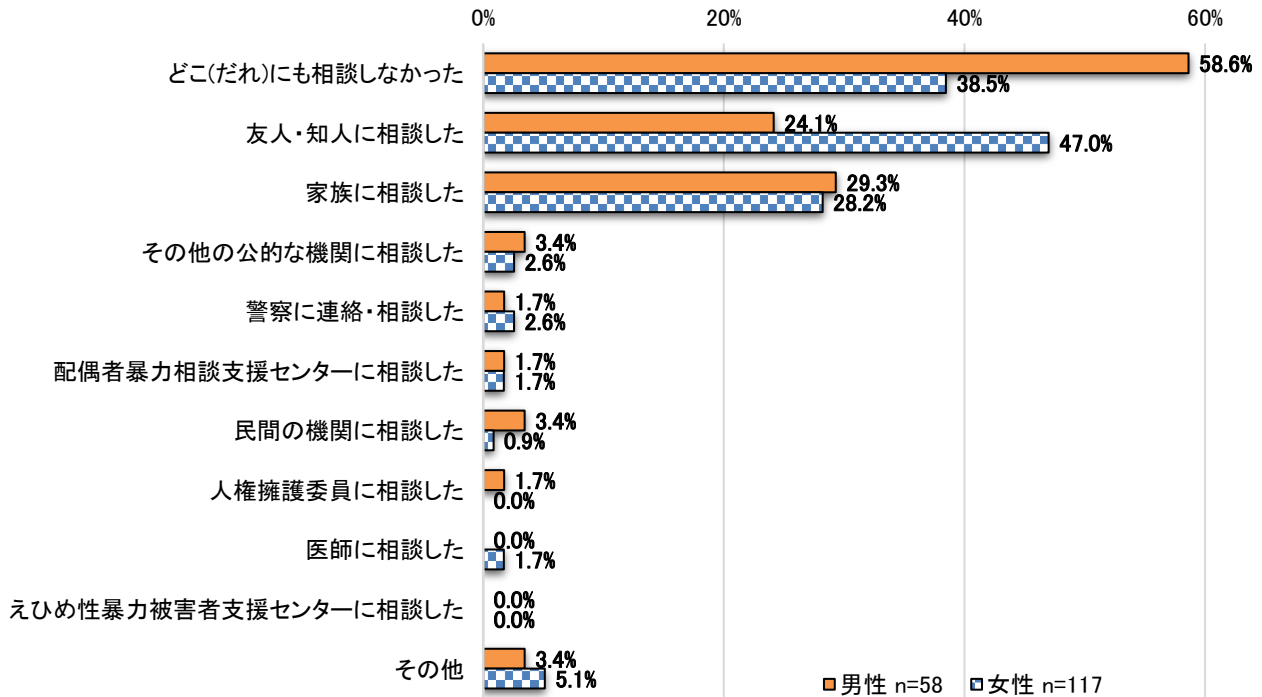
【全体】問6 暴力を受けた場合の相談先

暴力を受けた場合の相談先について複数回答により聞いたところ、「どこ(だれ)にも相談しなかった」(45.5%)と回答した者の割合が最も高くなっており、次いで「友人・知人に相談した」(39.3%)、「家族に相談した」(28.1%)の順になっている。公的機関では「その他の公的な機関に相談した」(2.8%)、「警察に連絡・相談した」(2.2%)の順となっている。



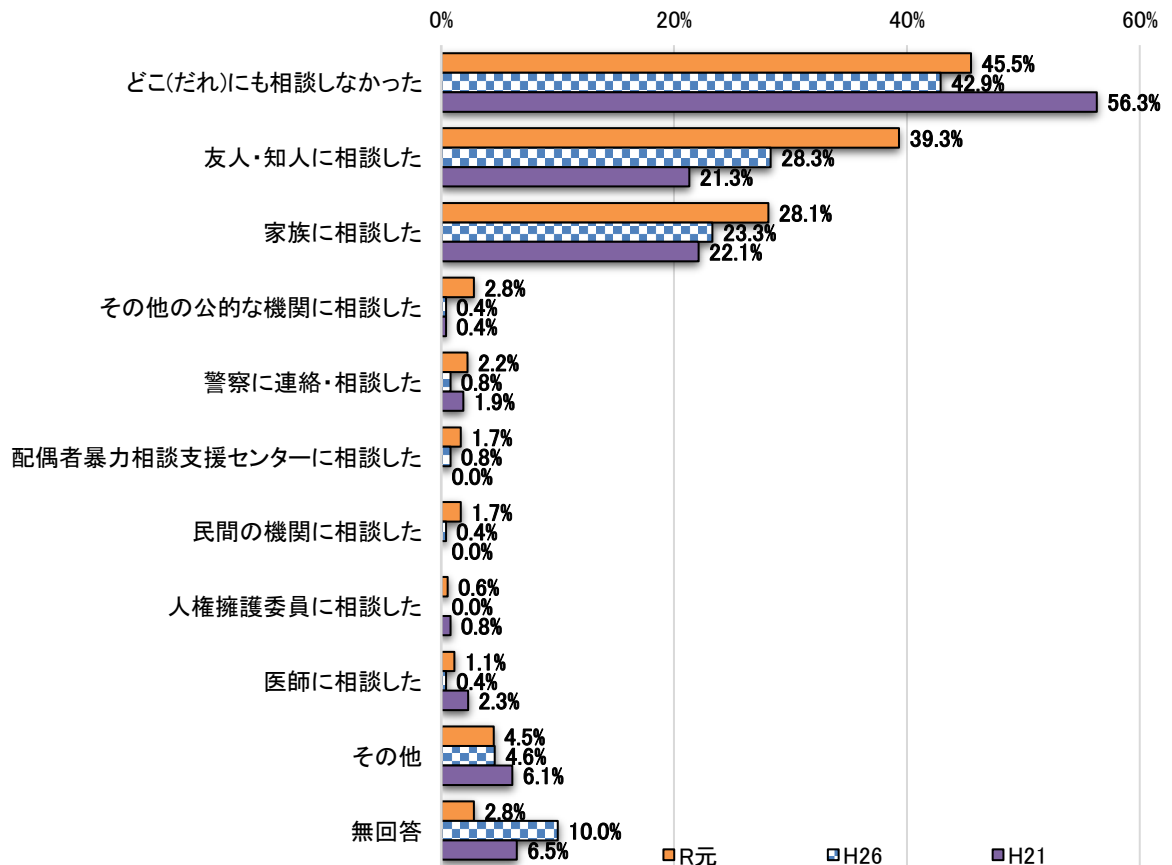
【性別】問6 暴力を受けた場合の相談先

性別にみると、女性は「友人・知人に相談した」(47.0%)と回答した者の割合が最も高くなっており、男性との差は22.9ポイントとなっている。男性は「どこ(だれ)にも相談しなかった」(58.6%)と回答した者の割合が最も高くなっており、女性との差は20.1ポイントとなっている。



【過去との比較】問6 暴力を受けた場合の相談先

過去の調査と比較すると、暴力を受けた場合の相談先の上位項目に違いは見られなかった。「友人・知人に相談した」と「家族に相談した」は、増加傾向にある。



(注) R元年度から、「えひめ性暴力被害者支援センターに相談した」を追加。

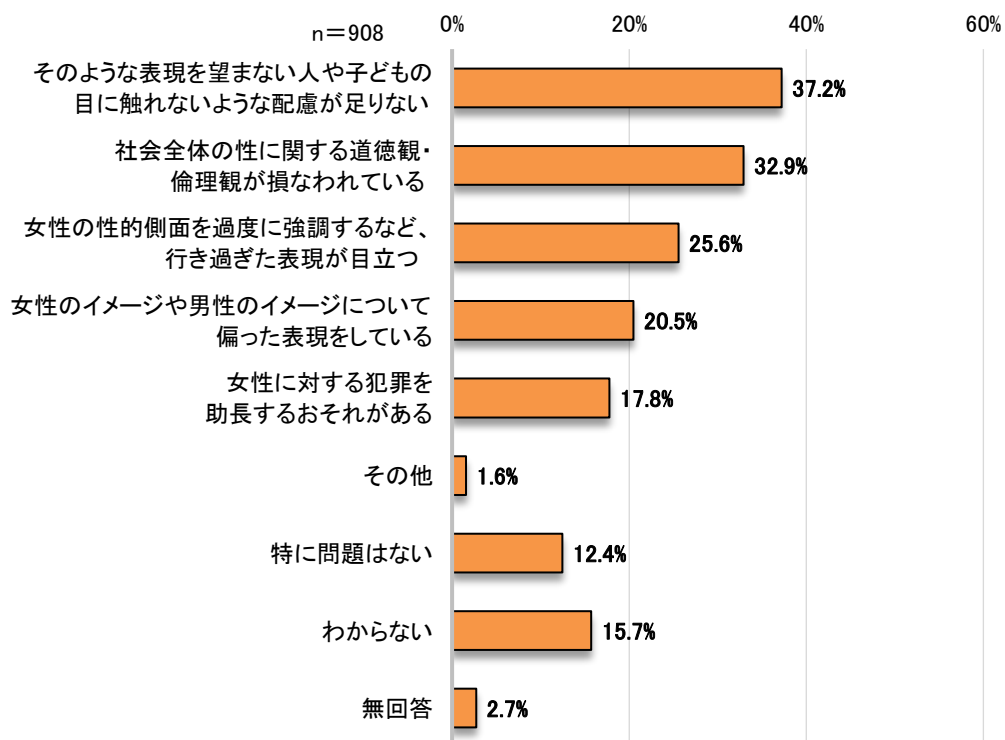
問7 メディアにおける性や暴力の表現

新聞、ラジオ、テレビやインターネット等のメディアにおける性や暴力の表現について、あなたはどのようにお考えですか。あなたのお考えに近いものを次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。(複数回答)

1	女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ	25.6%
2	社会全体の性に関する道德観・倫理観が損なわれている	32.9%
3	女性に対する犯罪を助長するおそれがある	17.8%
4	そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない	37.2%
5	女性のイメージや男性のイメージについて偏った表現をしている	20.5%
6	その他	1.6%
7	特に問題はない	12.4%
8	わからない	15.7%
	無回答	2.7%

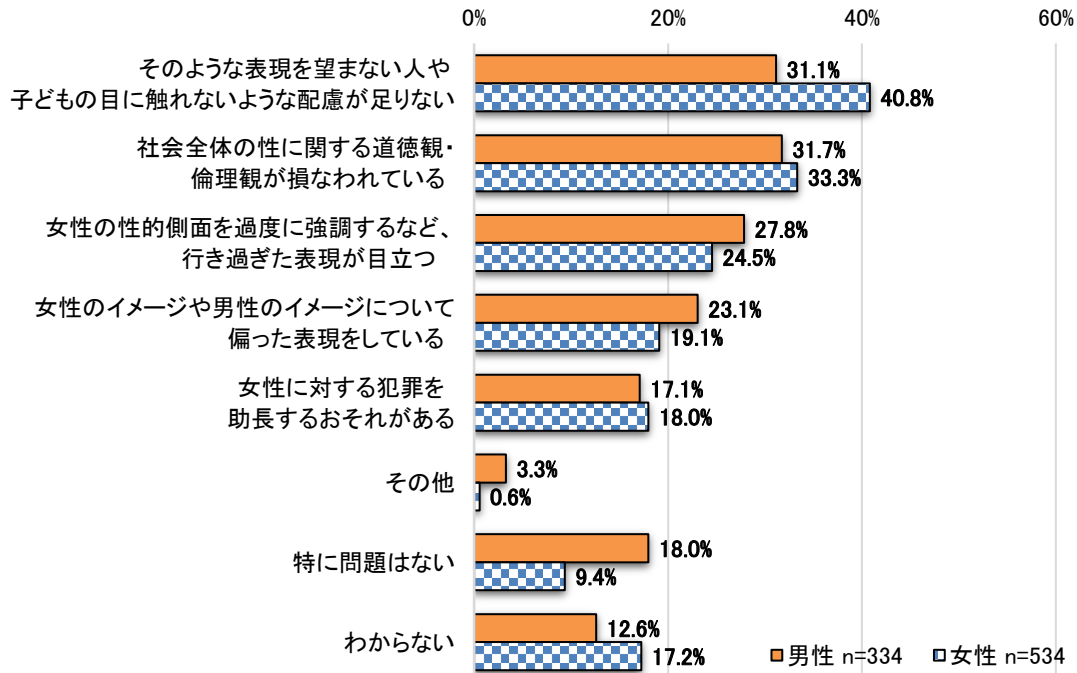
【全体】問7 メディアにおける性や暴力の表現

新聞、ラジオ、テレビやインターネット等のメディアにおける性や暴力の表現について複数回答により聞いたところ、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」(37.2%)と回答した者の割合が最も高くなっており、次いで、「社会全体の性に関する道德観・倫理観が損なわれている」(32.9%)、「女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」(25.6%)、「女性のイメージや男性のイメージについて偏った表現をしている」(20.5%)、「女性に対する犯罪を助長するおそれがある」(17.8%)の順になっている。「特に問題はない」と回答した者の割合は、12.4%となっている。



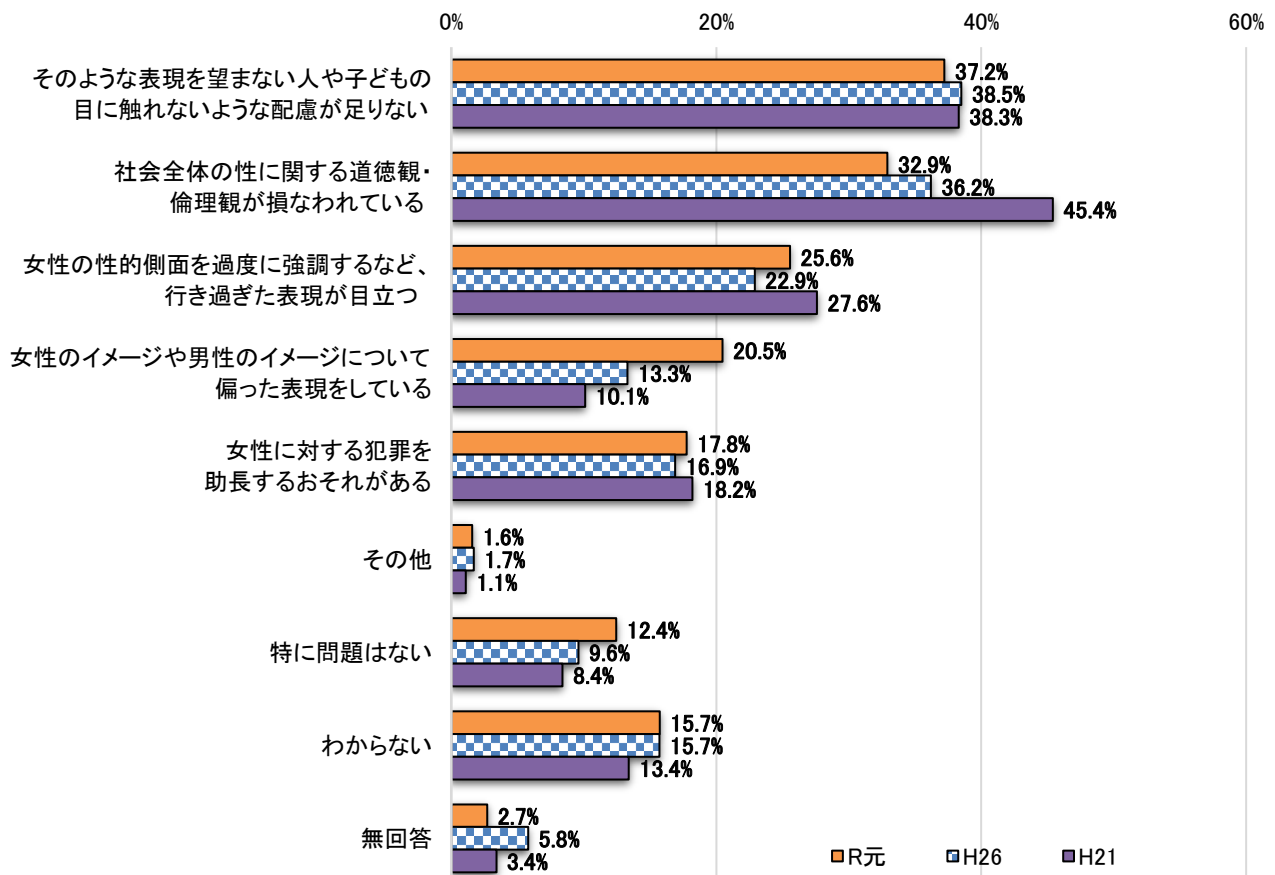
【性別】問7 メディアにおける性や暴力の表現

性別にみると、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」は、9.7ポイント（女性40.8%、男性31.1%）、女性の方が男性より高くなっている。「特に問題はない」は、8.6ポイント（男性18.0%、女性9.4%）、男性の方が女性より高くなっている。



【過去との比較】問7 メディアにおける性や暴力の表現

過去の調査と比較すると、「社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」は減少傾向にある。一方で、「女性のイメージや男性のイメージについて偏った表現をしている」は増加傾向にある。



問8 行政が力を入れるべき事項

男女共同参画社会を形成していくために、今後行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からあなたのお考えに近いものを三つまで選んで番号を○で囲んでください。(複数回答)

1 男女平等を目指した法律・制度の制定や見直しを行う	27.7%
2 女性を政策決定の場に積極的に登用する	20.2%
3 民間企業・団体などの管理職に女性の登用が進むよう支援する	17.4%
4 地域の組織や団体の女性リーダーの育成を支援する	12.9%
5 女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する	12.0%
6 従来、女性が少なかった分野(研究職、防災関係など)への女性の進出を支援する	10.2%
7 保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する	30.9%
8 学校教育や社会教育・生涯学習の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する	26.8%
9 労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女ともに働き方の見直しを進める	24.4%
10 子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する	38.0%
11 子育てや介護中などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する	28.1%
12 男女の平等と相互の理解や協力についてPRする	9.0%
13 女性に対する暴力を根絶するための取組を進める	7.1%
14 その他	1.5%
15 わからない	6.3%
無回答	1.9%

(注) 削除項目

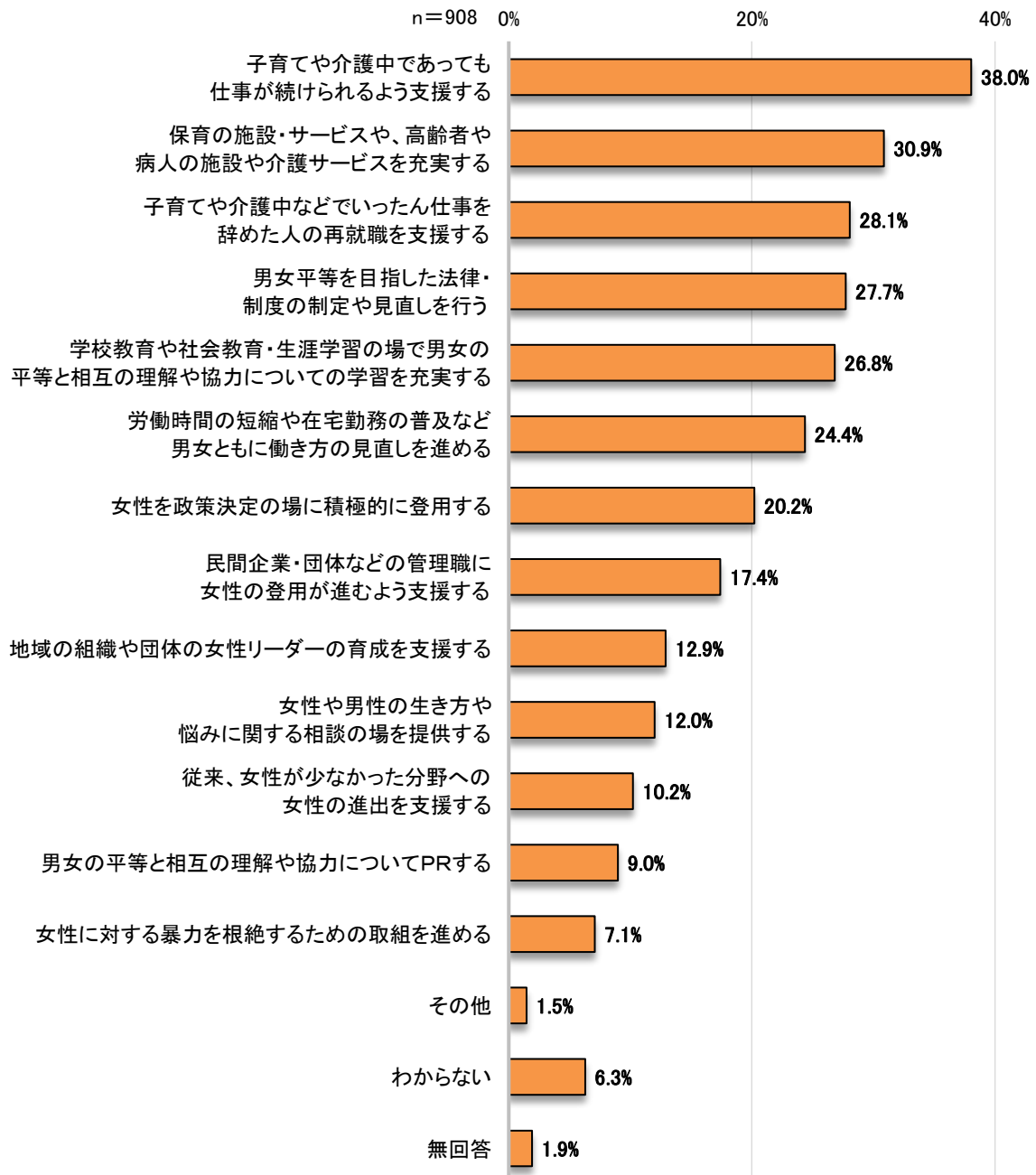
「各種団体の女性のリーダーを養成する」「職場における男女の均等な待遇について周知徹底を行う」「女性の就労の機会を増やしたり、女性の職業教育や職業訓練を充実する」「保育の施設・サービスを充実する」「高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」「女性の生き方に関する情報提供や交流の場、相談、教育などのセンターを充実する」「各国の女性との交流や情報提供など、国際交流を推進する」「広報誌やパンフレットなどで男女の平等と相互の理解や協力についてPRする」を削除。

追加項目

R元年度から、「民間企業・団体などの管理職に女性の登用が進むよう支援する」「地域の組織や団体の女性リーダーの育成を支援する」「女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する」「従来、女性が少なかった分野(研究職、防災関係など)への女性の進出を支援する」「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女ともに働き方の見直しを進める」「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」「子育てや介護中などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」「男女の平等と相互の理解や協力についてPRする」「女性に対する暴力を根絶するための取組を進める」を追加。

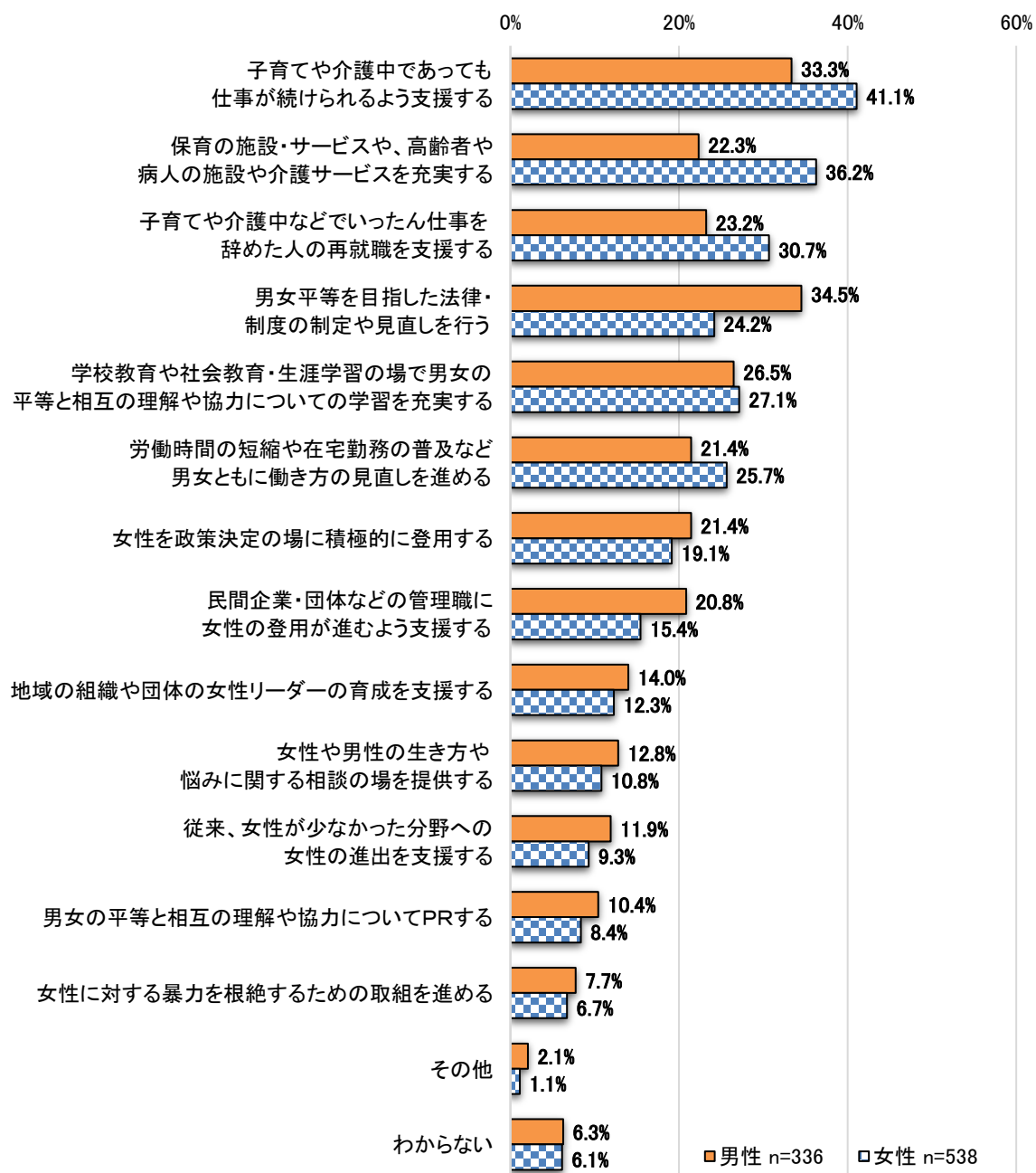
【全体】問8 行政が力を入れるべき事項

男女共同参画社会を形成していくために今後行政が力を入れるべきと思われる方策等について複数回答により聞いたところ、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」(38.0%)と回答した者の割合が最も高くなっており、次いで、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」(30.9%)、「子育てや介護中などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」(28.1%)、「男女平等をめざした法律・制度の制定や見直しを行う」(27.7%)、「学校教育や社会教育・生涯教育の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」(26.8%)、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女ともに働き方の見直しを進める」(24.4%)、「女性を政策決定の場に積極的に登用する」(20.2%)の順になっている。



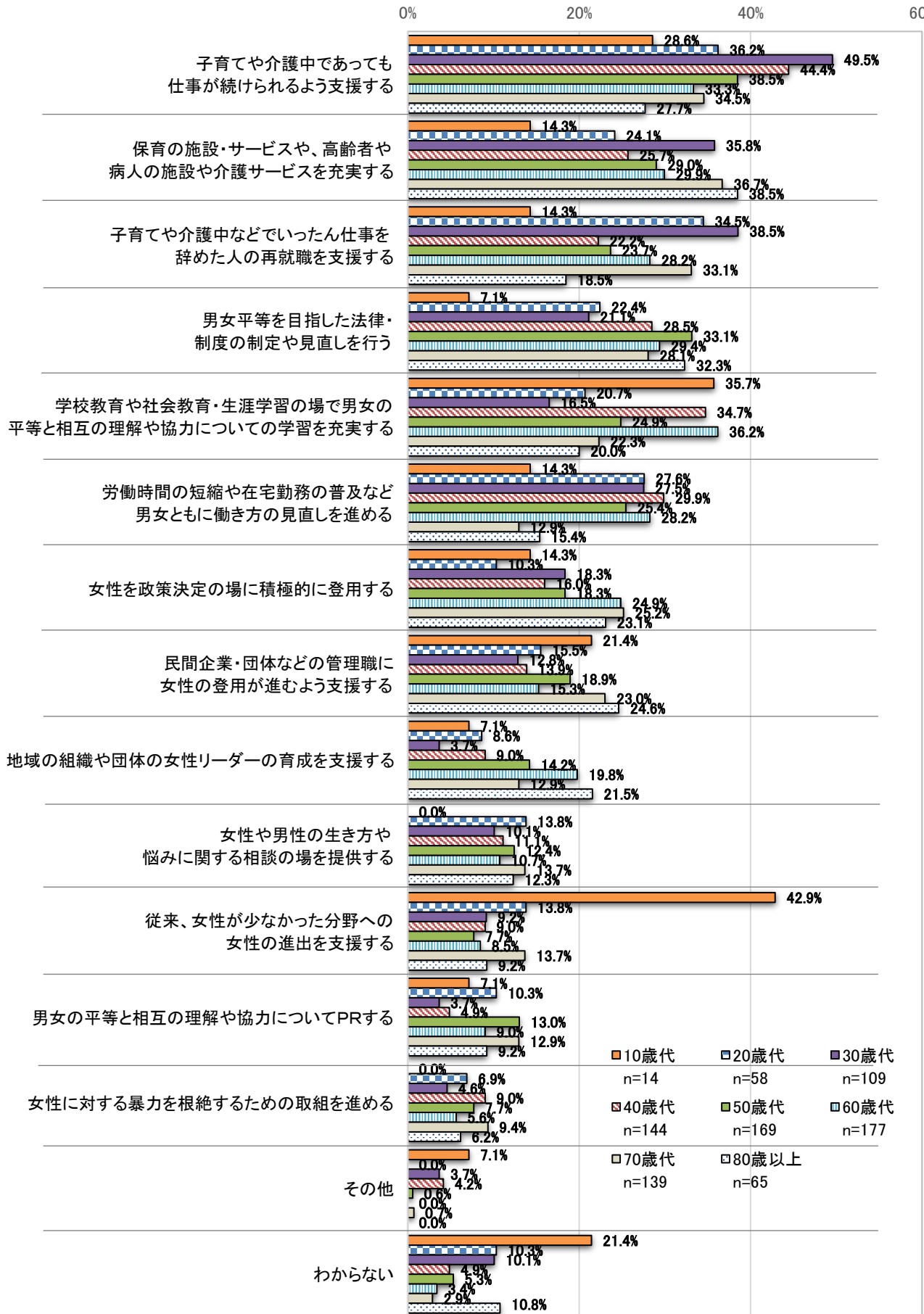
【性別】問8 行政が力を入れるべき事項

性別にみると、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」7.8ポイント（女性41.1%、男性33.3%）、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」13.9ポイント（女性36.2%、男性22.3%）、「子育てや介護中などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」7.5ポイント（女性30.7%、男性23.2%）、女性の方が男性より高くなっている。「男女平等をめざした法律・制度の制定や見直しを行う」は10.3ポイント（男性34.5%、女性24.2%）、男性の方が女性より高くなっている。



【年齢別】問8 行政が力を入れるべき事項

年齢別にみると、「従来、女性が少なかった分野（研究職、防災関係など）への女性の進出を支援する」において、「10歳代」の回答者数が少ない中ではあるが、他の年代と比較して割合が高くなっている。



問9 結婚、家庭、離婚についての意見

結婚、家庭、離婚について、あなたの御意見をお伺いします。アからオまでの各項目ごとに「そう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」など五つの選択肢の中からそれぞれ一つ選んで番号を○で囲んでください。

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらか といえば そう思わない	そう思わない	無回答
ア 結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい	45.6%	21.0%	17.4%	8.0%	5.9%	2.0%
イ 夫婦が別姓を名乗るのを認めた方がよい	15.2%	15.7%	35.5%	12.4%	18.2%	3.0%
ウ 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に賛成である	2.9%	6.7%	25.8%	16.9%	45.2%	2.6%
エ 仕事を持っている場合でも、家事・育児は女性がする方がよい	2.8%	9.4%	20.8%	18.1%	46.4%	2.6%
オ 一般に今の社会では離婚すると女性の方が不利である	26.4%	28.7%	25.8%	6.5%	10.1%	2.4%

【全体】問9 結婚、家庭、離婚についての意見

(ア) 結婚について

「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方について、「そう思う」(66.6%)と回答した者(「そう思う」(45.6%)と「どちらかといえばそう思う」(21.0%)の合計(以下同じ))の割合が、「そう思わない」(13.9%)と回答した者(「そう思わない」(5.9%)と「どちらかといえばそう思わない」(8.0%)の合計(以下同じ))の割合を上回っている。

(イ) 夫婦別姓について

「夫婦が別姓を名乗るのを認めた方がよい」という考え方について、「そう思う」(30.9%)と回答した者(「そう思う」(15.2%)と「どちらかといえばそう思う」(15.7%)の合計(以下同じ))の割合と「そう思わない」(30.6%)と回答した者(「そう思わない」(18.2%)と「どちらかといえばそう思わない」(12.4%)の合計(以下同じ))の割合がほぼ同じであった。なお、「どちらともいえない」と回答した者の割合は35.5%であった。

(ウ) 性別役割分担意識について①

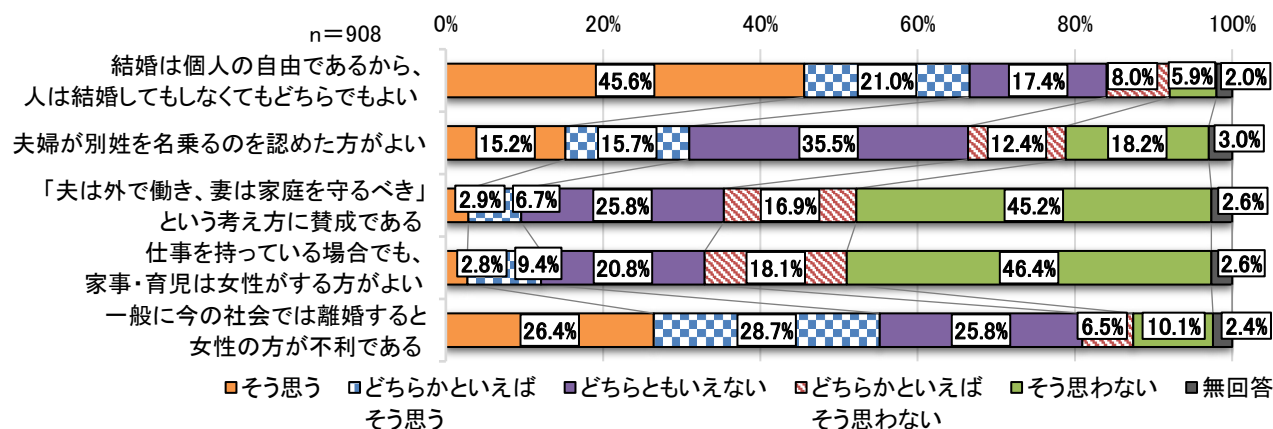
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について、「そう思う」(9.6%)と回答した者(「そう思う」(2.9%)と「どちらかといえばそう思う」(6.7%)の合計(以下同じ))の割合が、「そう思わない」(62.1%)と回答した者(「そう思わない」(45.2%)と「どちらかといえばそう思わない」(16.9%)の合計(以下同じ))の割合を下回っている。

(エ) 性別役割分担意識について②

「仕事を持っている場合でも、家事・育児は女性がする方がよい」という考え方について、「そう思う」(12.2%)と回答した者(「そう思う」(2.8%)と「どちらかといえばそう思う」(9.4%)の合計(以下同じ))の割合が、「そう思わない」(64.5%)と回答した者(「そう思わない」(46.4%)と「どちらかといえばそう思わない」(18.1%)の合計(以下同じ))の割合を下回っている。

(オ) 離婚について

「一般に今の社会では離婚すると女性の方が不利である」という考え方について、「そう思う」(55.1%)と回答した者(「そう思う」(26.4%)と「どちらかといえばそう思う」(28.7%)の合計(以下同じ))の割合が、「そう思わない」(16.6%)と回答した者(「そう思わない」(10.1%)と「どちらかといえばそう思わない」(6.5%)の合計(以下同じ))の割合を上回っている。



【性別】問9 結婚、家庭、離婚についての意見

(ア) 結婚について

性別にみると、「そう思う」と回答した者の割合は11.9ポイント（女性72.4%、男性60.5%）、女性の方が男性より高くなっている。

なお、「そう思わない」は6.4ポイント（男性18.3%、女性11.9%）、男性の方が女性より高くなっている。

(イ) 夫婦別姓について

性別にみると、「そう思う」と回答した者の割合は7.1ポイント（女性35.0%、男性27.9%）、女性の方が男性より高くなっている。

なお、「そう思わない」は3.8ポイント（男性33.9%、女性30.1%）男性の方が女性より割合が高くなっている。

(ウ) 性別役割分担意識について①

性別にみると、「そう思う」と回答した者の割合は7.3ポイント（男性14.4%、女性7.1%）、男性の方が女性より高くなっている。

なお、「そう思わない」は17.4ポイント（女性70.5%、男性53.1%）、女性の方が男性より高くなっている。

(エ) 性別役割分担意識について②

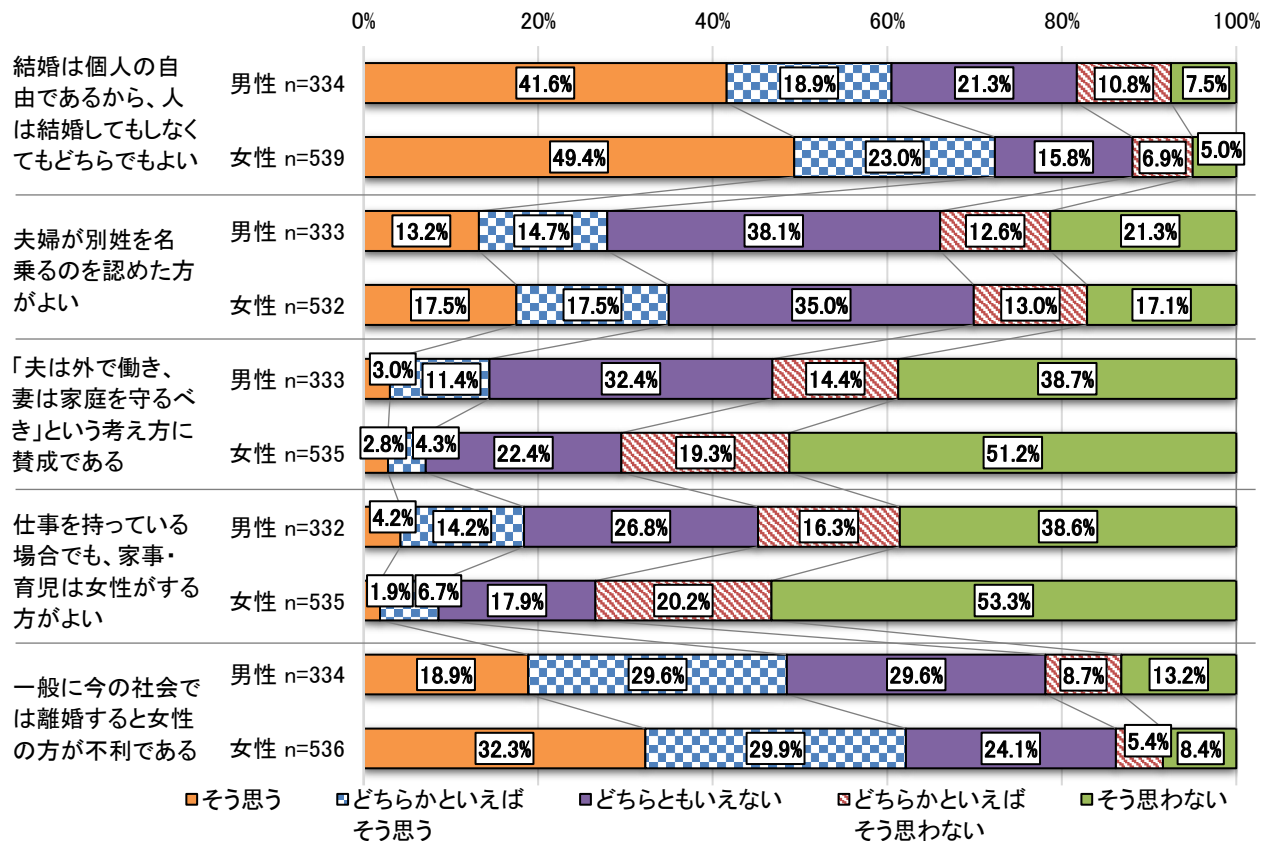
性別にみると、「そう思う」と回答した者の割合は9.8ポイント（男性18.4%、女性8.6%）、男性の方が女性より高くなっている。

なお、「そう思わない」は18.6ポイント（女性73.5%、男性54.9%）、女性の方が男性より高くなっている。

(オ) 離婚について

性別にみると、「そう思う」と回答した者の割合は13.7ポイント（女性62.2%、男性48.5%）、女性の方が男性より高くなっている。

なお、「そう思わない」は8.1ポイント（男性21.9%、女性13.8%）、男性の方が女性より高くなっている。



【年齢別】問9 結婚、家庭、離婚についての意見

(ア) 結婚について

年齢別にみると、「そう思う」と回答した者の割合は、「10歳代～30歳代」が高く、以降年齢が上がると低くなる傾向にある。

(イ) 夫婦別姓について

年齢別にみると、「そう思う」と回答した者の割合は、「20歳代」を除き年齢が上がると低くなる傾向にある。

(ウ) 性別役割分担意識について①

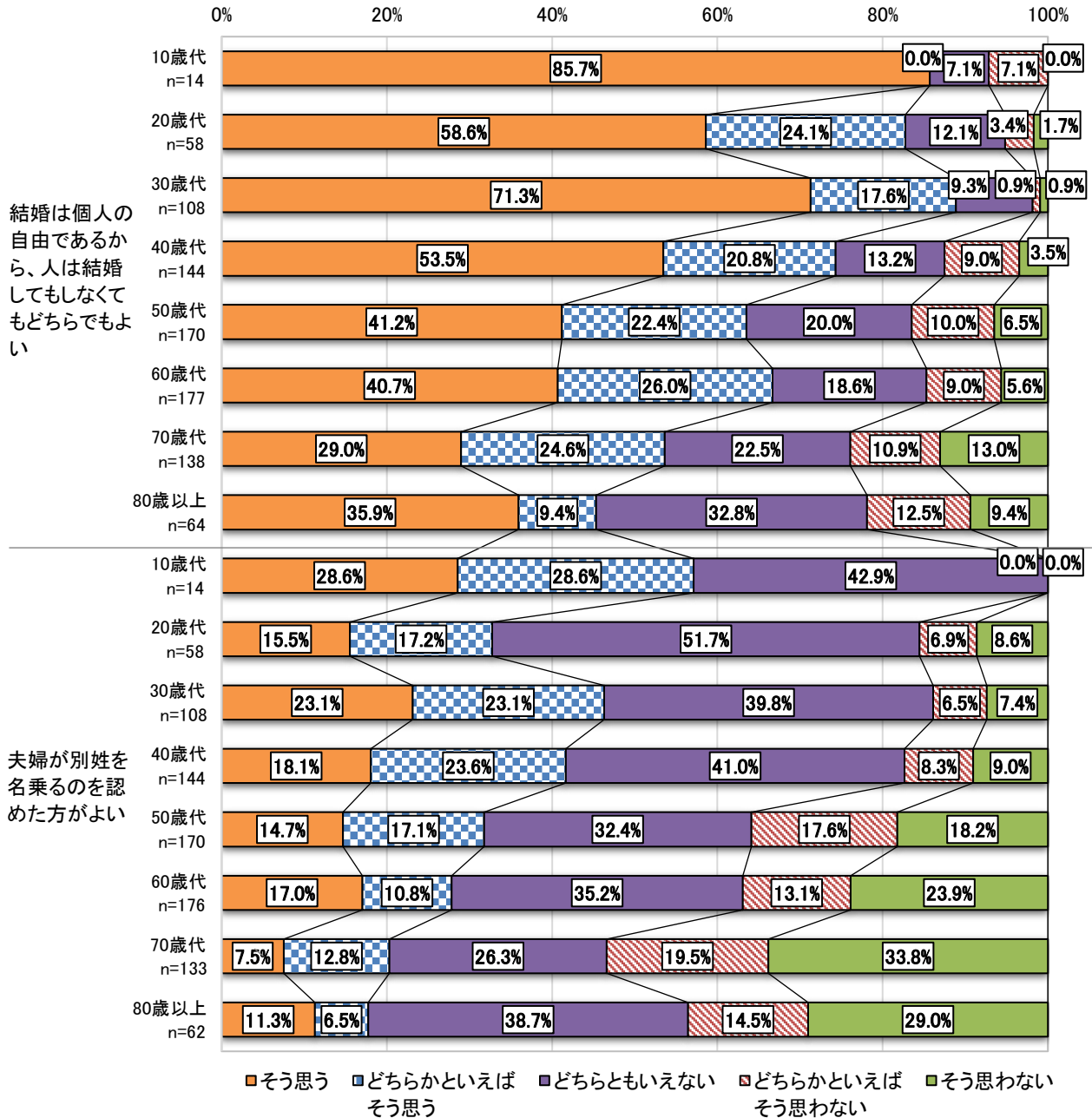
年齢別にみると、「そう思う」と回答した者の割合は、年齢が上がると高くなる傾向にある。

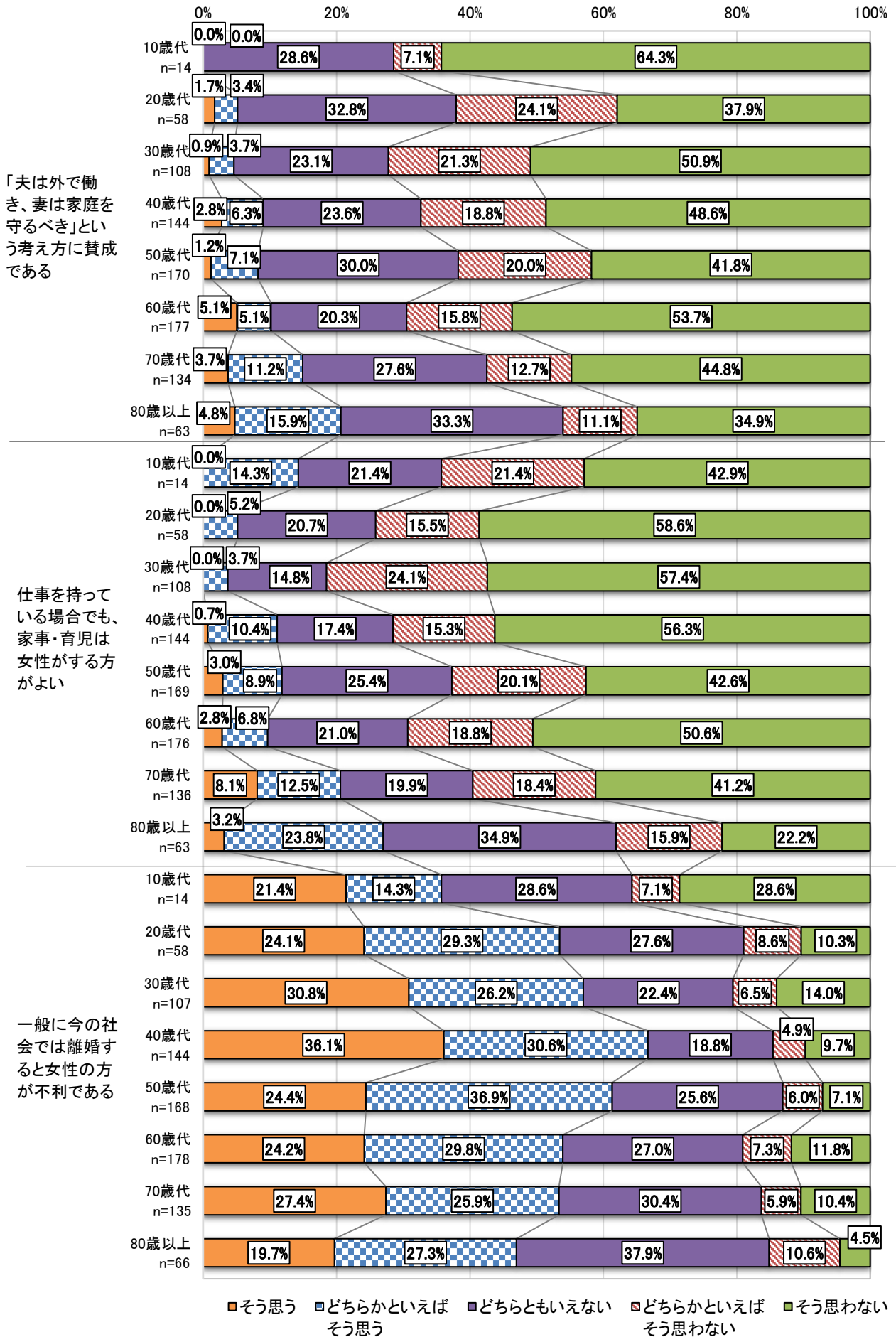
(エ) 性別役割分担意識について②

年齢別にみると、「そう思う」と回答した者の割合は、「70歳代以上」が高くなっている。

(オ) 離婚について

年齢別にみると、「そう思う」と回答した者の割合は、「40歳代」が高くなっている。





【過去との比較】問9 結婚、家庭、離婚についての意見

(ア) 結婚について

過去の調査と比較すると、「そう思う」と回答した者の割合は、増加傾向にある。「そう思わない」と回答した者の割合は、前回調査から減少した。

(イ) 夫婦別性について

過去の調査と比較すると、「そう思う」と回答した者の割合は、前回調査から増加した。「そう思わない」と回答した者の割合は、減少傾向にある。

(ウ) 性別役割分担意識について①

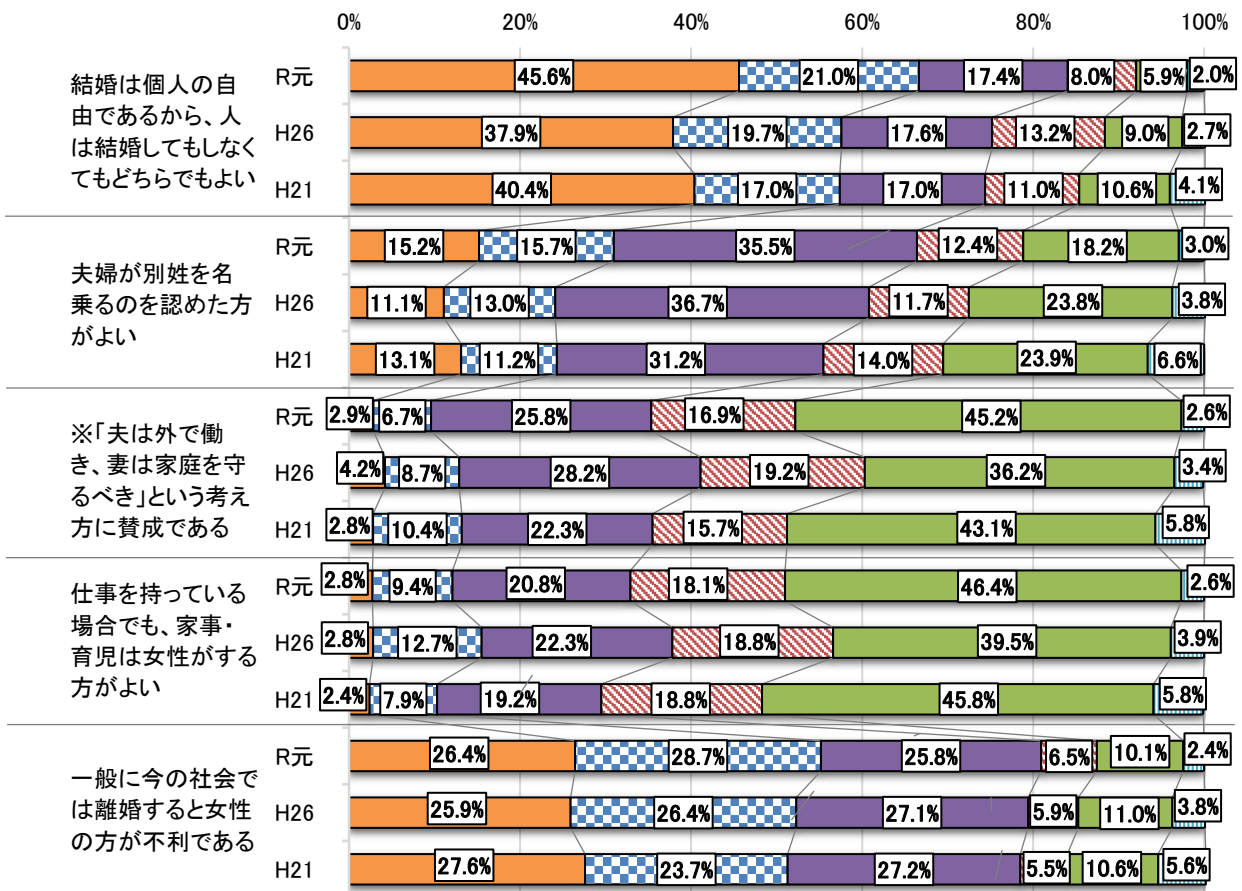
過去の調査と比較すると、「そう思う」と回答した者の割合は、前回調査から減少した。「そう思わない」と回答した者の割合は、前回調査から増加した。

(エ) 性別役割分担意識について②

過去の調査と比較すると、「そう思う」と回答した者の割合は、前回調査から減少した。「そう思わない」と回答した者の割合は、前回調査から増加した。

(オ) 離婚について

過去の調査と比較すると、「そう思う」と回答した者の割合は、増加傾向にある。



■ そう思う
 ■ どちらかといえばそう思う
 ■ どちらともいえない
 ■ どちらかといえばそう思わない
 ■ そう思わない
 ■ 無回答

※ H21年度は、「男は仕事、女は家庭」という考え方は当然である」という項目で調査。

問 10 子どもに受けさせたい教育

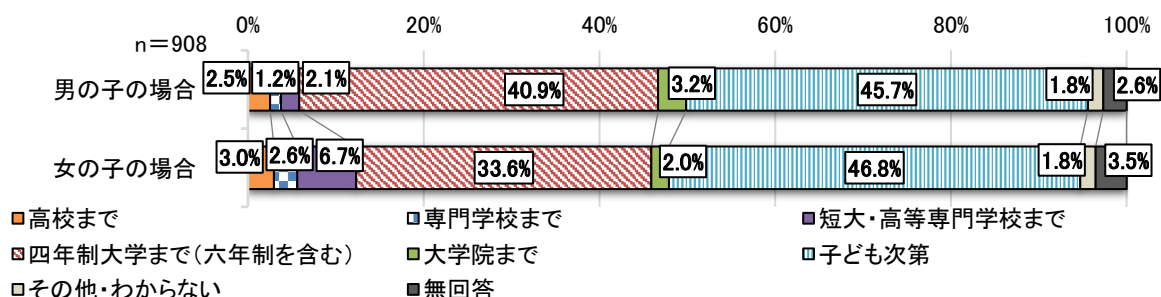
あなたは自分の子どもに対して、どの程度の教育を受けさせたいと思いますか。自分の子どもが男の子の場合と女の子の場合ごとに、それぞれ一つ選んで番号を○で囲んでください。

(子どものいない方や既に子どもが社会人になっている方は、仮に、これから教育を受ける子どもがいるとしてお考えください。)

	高校 まで	専門学校 まで	短大・ 高等専門 学校まで	四年制 大学まで (六年制 を含む)	大学院 まで	子ども 次第	その他・ わからない	無回答
ア 男の子の場合	2.5%	1.2%	2.1%	40.9%	3.2%	45.7%	1.8%	2.6%
イ 女の子の場合	3.0%	2.6%	6.7%	33.6%	2.0%	46.8%	1.8%	3.5%

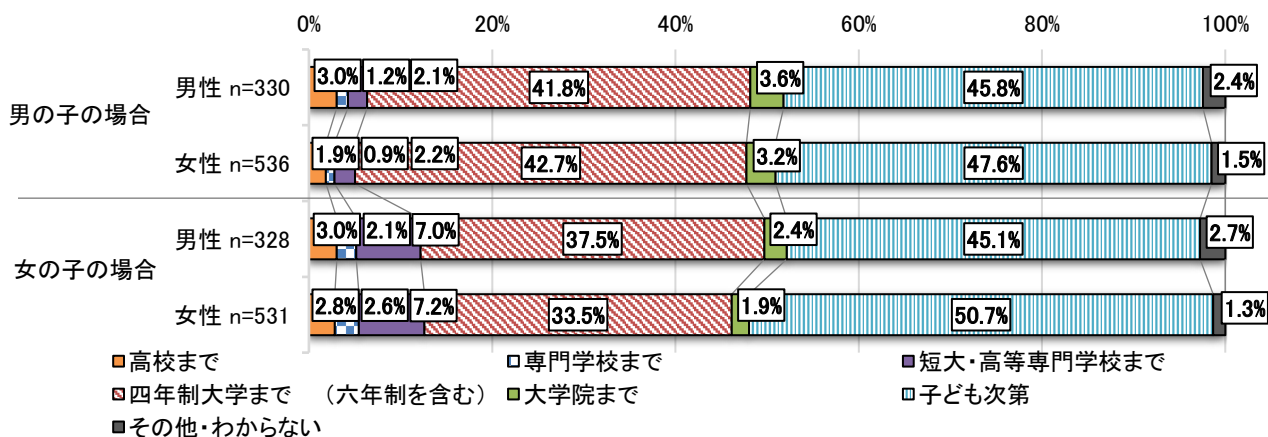
【全体】問 10 子どもに受けさせたい教育

子どもに受けさせたい教育については、「男の子の場合」、「女の子の場合」いずれも「子ども次第」と回答した者の割合が最も高く、「男の子の場合」(45.7%)、「女の子の場合」(46.8%)となっている。次に回答した者の割合が高い順に、「男の子の場合」は、「四年制大学まで(六年制を含む)」(40.9%)、「大学院まで」(3.2%)であり、「女の子の場合」は、「四年制大学まで(六年制を含む)」(33.6%)、「短大・高等専門学校」(6.7%)となっている。「女の子の場合」では、「男の子の場合」と比較して、「四年制大学まで(六年制を含む)」と回答した者の割合が低くなっている。



【性別】問 10 子どもに受けさせたい教育

性別にみると、「子ども次第」と回答した者の割合の差は、「男の子の場合」1.8ポイント(女性47.6%、男性45.8%)であり、「女の子の場合」5.6ポイント(女性50.7%、男性45.1%)となり、女性の方が男性より割合が高くなっている。



【過去との比較】問10 子どもに受けさせたい教育

過去の調査と比較すると、「男の子の場合」は、「高校まで」と「専門学校まで」が減少傾向にある。「女の子の場合」は、「高校まで」、「専門学校まで」、「短大・高等専門学校まで」が減少傾向にあり、「四年制大学まで」が増加傾向にある。

